

1899
2009
12/1

府職の友

発行所／大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人／平井 賢治 編集人／小山 智美
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労
新春のつどい
1月8日(金) 18時45分～
新別館・多目的ホール

11・25 争議支援総行動

大阪からすべての 争議をなくそう



全労働者の生活と権利を守る

不況の嵐が吹く中で不当な解雇やいじめ、いやがらせにより本人を退職に追い込み労働者を路頭に迷わせる争議があつてを絶ちませぬ。
11月25日大阪争議団共闘会議が主催する支援行動が行われました。私たち府職労も公民共同のたたかいをすすめることも職場では憲法がなく労働者の人権や生活を無視する企業は許さず、社会的責任を果たすことを訴え行動に参加しました。

たたかえば 勝利は勝ち取れる

今年、きびしい状況の中でも「たたかえば勝利は勝ち取れる」としてこの一年間5つの争議が勝利的解決する一方で、NPTをはじめ、民放労連組合員の解雇など長期化する争議、ま

た新たに加わる争議など未解決争議が今日の情勢を反映して増えるなかでの行動でした。
当日は、争議中の24の企業に対し3班に分けて行動し解決に向けて早急に話し合いを当該組合と進めることを要請しました。しかし、事前に連絡をしていたにもかかわらず企業側は、「争

声があがるとともに解決に向けて企業の前でシユプレヒコールをしながら粘り強くたたかう意志を固めました。

人間らしい生活と 権利を守るたたかいへ

今、橋下知事のもとで物が自由と言えない雰囲気がつくられています。職場に憲法が通じない職場になると、民間では労働者の協



なしては企業も繁栄しない社会的責任も果たせません。同時に公務の職場では、府民に対して積極的な仕事

が出来ず、府民が犠牲となつてしまいます。大阪からすべての争議をなくすたたかいは、民間や公務職場を問わず全労働者を人間らしい生活と権利を守るたたかいへ前進させることにつながります。

大阪からすべての争議をなくすために取り組みを強め奮闘しましょう！

9月24日、国連安全保障理事会は、首脳級特別会合(議長:オバマ大統領)を開催し、「核兵器のない世界のための条件を築くこと」を決議するとともに、核不拡散条約(NPT)第6条にしたがって、核軍備の削減と撤廃にむけた誠実な交渉をおこなうことを呼びかける決議を核保有5カ国を

含む全会一致で採択しました。国連安保理で、アメリカ大統領が議長を務め、全会一致でこうした決議が採択されたことは、核兵器廃絶を願う世論と運動の重要な成果であり、「核兵器のない世

議が開催され、41カ国・地域、74政党が参加し、日本からは日本共産党が参加しました。会議の最終日には、「あらゆる地域で核兵器のない世界を目標とすべきだ」と世界に呼びかける「アスタナ

あっています。「核兵器のない世界」の追求は、いまや核保有国も含めた世界の圧倒的世論となつています。
2010年5月には、国連(ニューヨーク)でNPT再検討会議(※

2010『核兵器のない世界』の実現へ

みんなの署名をニューヨークへ

界への前進の大きな一歩です。

また、9月24日、26日にかけて、カザフスタンの首都アスタナで、第5回アジア政党国際会

宣言」を採択しました。このように、いま世界では「核兵器のない世界」をめざす流れは大きく広がり、私たちが運動を進め、めざしてきた地球規模での核兵器廃絶という目標が、今日の世

1)が開催されます。この会議に向けて世界と日本とで核兵器廃絶を願う声をただただ広げることが出来るかが、きわめて重要になっていきます。府職

界の動きと大きく共鳴し

労は、NPT再検討会議への代表派遣を行うとともに、「核兵器のない世

書」を採択。
※1 NPT(核不拡散条約)の運用と履行を検討する会議。5年に1度開催。条約の無期限延長を決めた1995年の核不拡散条約再検討・延長会議は、非核保有国は永遠に核を取得しないと規定し、核保有国は核軍縮を進める目標を定めた文書を採択。2000年会議は、「核廃絶の明確な誓約」など13項目の核軍縮を盛り込んだ「最終文書」を採択。

遊歩道

今季の秋季、年末闘争は、知事のマイナス人勧に対しての記者の質問に「下がった時だけ下げるといふが、優遇されているところがある。そこを兼ね合いで議論したい。優遇されている部分を改善しないと府民は納得しない」とのコメントから交渉がスタート。相次ぐ独自カットの中で、月例給・持家の住居手当の廃止は今年度中の見送りを回答したものの、財政難を理由にボーナスの0・35月の削減は強行しました▼庁舎移転案が2度にもわたって否決されたにも関わらず、85億円もの巨額の税金を投入してWTC購入にしがみついた知事には、全く説得力がありません。85億円で購入し、周辺整備や維持費にも莫大な税金を使うというのでは、それこそ府民の理解は得られません▼都合よく「財政難」府民の理解「を使い分ける知事。困み取材で記者に、ボーナスの削減について聞かれ、「僕の就任後、人件費削減給与カットを行いました。ボーナスについてはいじっていません。ですから、ボーナスの引き下げ勧告が出たので、勧告に従った」とコメントしていますが、現在もボーナスは継続してカット中です。それならカットの撤回を！ (K)